

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）

なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業(滋賀県受託)	5,854,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	14,900,000円
権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	12,975,000円
高齢者虐待対応指導事業(大津市受託)	452,000円
(合計)	34,181,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						
1. 受取会費					874,000	874,000
2. 受取助成金					271,736	271,736
3. 受取寄付金					1,058,000	1,058,000
4. 事業収益	5,854,000	28,327,000	39,818,086	73,999,086	0	73,999,086
5. その他収益			28	28	1,105,646	1,105,674
経常収益計	5,854,000	28,327,000	39,818,114	73,999,114	3,309,382	77,308,496
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,966,900	20,723,622	17,294,396	41,984,918	2,476,384	44,461,302
通勤手当	0	647,045	684,042	1,331,087	97,758	1,428,845
法定福利費	978,500	3,130,829	2,083,943	6,193,272	391,388	6,584,660
福利厚生費	0	16,838	78,650	95,488	247,000	342,488
退職金	0	0	2,052,699	2,052,699	0	2,052,699
退職給付引当金繰入額	86,150	544,821	745,640	1,376,611	0	1,376,611
中退共掛金	180,000	456,000	216,000	852,000	0	852,000
人件費計	5,211,550	25,519,155	23,155,370	53,886,075	3,212,530	57,098,605
(2) その他経費						
報償費	376,870	359,274	0	736,144	242,000	978,144
会議費	1,240	7,060	0	8,300	2,332	10,632
通信費	301,024	498,969	452,742	1,252,735	91,306	1,344,041
消耗品費	92,866	288,452	302,296	683,614	147,295	830,909
図書研修費	0	1,000	56,632	57,632	0	57,632
印刷製本費		0	0	0		0
車両費	0	66,383	273,121	339,504	0	339,504
旅費交通費	100,146	156,246	177,478	433,870	45,670	479,540
減価償却費	0	1,153,297	969,814	2,123,111	195,592	2,318,703
地代家賃	0	345,060	594,000	939,060	360,000	1,299,060
使用料賃借料	11,180	0	0	11,180	0	11,180
水道光熱費	0	113,973	0	113,973	328,590	442,563
租税公課	0	38,700	172,150	210,850	6,019,968	6,230,818
接待交際費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	214,094	803,862	1,017,956	27,753	1,045,709
諸会費	0	0	48,000	48,000	13,500	61,500
支払手数料	2,640	3,546	149,702	155,888	30,320	186,208
雑費	22,634	0	214,031	236,665	61,555	298,220
その他経費計	908,600	3,246,054	4,213,828	8,368,482	7,565,881	15,934,363
経常費用計	6,120,150	28,765,209	27,369,198	62,254,557	10,778,411	73,032,968
当期経常増減額	△ 266,150	△ 438,209	12,448,916	11,744,557	△ 7,469,029	4,275,528

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	6	2,272,825		2,272,831	859,053	1,413,778
リース資産	3,028,720		642,950	2,385,770	1,182,978	1,202,792
什器備品	609,631			609,631	81,080	528,551
建物	2,827,438			2,827,438	158,020	2,669,418
建物付属設備	282,510			282,510	37,572	244,938
投資その他の資産						
差入保証金	66,000			66,000		66,000
預託金	40,320	14,280	7,320	47,280		47,280
退職給付引当預金	5,573,126	1,376,620		6,949,746		6,949,746
合計	12,427,751	3,663,725	650,270	15,441,206	2,318,703	13,122,503

V. リースに関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,861,268円	4,015,526円	1,202,792円
自動車	0円	0円	0円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年内	409,008円
一年超	1,468,756円
合計	1,877,764円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

VI. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	1,058,000	213,000
活動計算書	1,058,000	213,000

